

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	航空機騒音調査事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	吉村 久実					
			係	環境保全		電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	02	項	01	目	11	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	横田基地を離発着する航空機による騒音						本市は、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	拝2小屋上等に設置した航空機騒音測定機器から騒音最高値、継続時間等を記録したUSBメモリを週に一度回収しデータを分析、1ヶ月ごとに調査表として整理する。 ○測定箇所 固定局：拝島第2小学校 移動局：市内公共施設4か所						航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準が変更になった後も引き続きWECPNLでの測定・評価を継続している。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	299	545	544	579					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	299	545	544	579						
一般職員人件費		千円	6,560	6,528	6,488	6,560						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,859	7,073	7,032	7,139						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	当市は、横田基地が隣接することにより防衛省からの様々な補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。				実施方法を変更するより、現在の実施方法のまま継続することが、航空機騒音の推移が比較できると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。				測定したデータの回収は市の職員が週に一度行っている。週に一度現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられる。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					・測定データの回収に週に一度現地に行かなければならず、手間がかかってしまうため測定データのオンライン化を計画したい。 ・横田基地にCV-22オスプレイが配備された場合の航空機騒音の暴露状況がどうなるか懸念される。				・購入した測定機器は、都が市役所屋上に設置している測定機や瑞穂町、羽村市で設置している測定機と同じものである。それらの機器をオンラインで結ぶことにより、測定の精度が向上することが期待できる。また、データ回収のため毎週現地に赴くこともなくなるため、事務の効率上がることを期待できる。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民活動推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小澤加枝子					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			昭島市公共施設アダプト事業					
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			実施要綱						
中項目	01	コミュニティ			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、花壇、崖線、下の川					花壇や崖線の美化清掃活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、もって協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。					
	実施内容					実績・成果					
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体に対し、ほつき、ちりとり、軍手等美化清掃活動に必要な用具の提供、ゴミ収集袋の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。その他にも、5年以上活動しているアダプト団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					5年以上活動しているアダプト団体のうち平成21年度に田中町三丁目緑地かだんの会が、平成22年度にグリーンクラブが市長応接室にて感謝状の贈呈を受けている。平成26年度末をもってグリーンクラブ、昭島さき草研究会の2団体が団体登録を解除したため、環境課主管の団体は5団体になっている。 登録数 平成25年度 6団体 平成26年度 7団体 平成27年度 5団体					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	27	48	27	45				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	27	48	27	45					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	847	864	838	865						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	地域の環境美化という観点及び協働という観点の二つで必要な事業である。また、市がボランティア保険に入ったり、清掃用具の支給を行ったりすることにより、アダプト団体が安心して美化清掃活動を実施することができる。なお、現在は実施主体が各アダプト施設の主管課になっているが、各課担当の件数が少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すればより合理的とも考えられる。				判断理由	家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録の要件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に清掃をしているところは少ない。環境課所管のアダプト登録している団体は、花壇が2件、崖線が2件、はけの下が1件と少ない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	環境美化だけではなく、人々の支え合いのきっかけになっている。まち美化への関心、散乱ごみの減少などの直接的なものだけでなく、地域への愛着の高まりや地域での連帯感の高まりに有効である。				判断理由	市だけで環境美化活動を実施するのは困難であり、清掃用具の提供などの予算を考慮しても効率は良いと思われる。市ができるのは側面からのサポートであり、基本的には市民の地道な活動と努力の継続が重要になってくる。予算が成果に直結する事業ではないため、団体の努力、成果を称えることや、会員や団体を増やすことが重要である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		○参加者の伸び悩みや減少			○アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給することで積極的にサポートを続けていく。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し		○活動のマンネリ化			○新たなアダプト団体の掘り起しを検討する。					
	C 抜本的な見直し		○高齢化								
	D 縮小・廃止		○市民が積極的に環境美化への意識を持てる工夫をする								
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	狂犬病予防事業		部	環境部	課長	吉野 拓																																																																											
			課	環境課	担当	吉村 久実																																																																											
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																											
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			狂犬病予防法																																																																											
	大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）																																																																														
中項目	01	健康・医療			法令による事業実施義務																																																																												
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																												
予算科目コード	款	04	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																						
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務 					狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。																																																																											
	実施内容					実績・成果																																																																											
	○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成26年4月10日～4月12日 市内11箇所で開催 【個別接種】 動物病院12箇所で開催 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務					○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録事務 平成26年度未登録頭数 5,012頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成26年度接種頭数 3,582頭 接種率は71.4% ○行方不明犬・猫の公示件数 2件																																																																											
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>1,015</td> <td>1,612</td> <td>1,520</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>977</td> <td>1,071</td> <td>1,520</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>37</td> <td>540</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,460</td> <td>2,496</td> <td>2,496</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,295</td> <td>4,924</td> <td>4,827</td> <td>4,654</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	1,015	1,612	1,520	1,164	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	1	1	1	地方債	千円				その他特定財源	千円	977	1,071	1,520	1,163	一般財源	千円	37	540	0	0	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円	2,460	2,496	2,496	2,670	人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	総事業費	千円	4,295	4,924	4,827	4,654
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円	1,015	1,612	1,520	1,164																																																																											
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
都支出金		千円	1	1	1																																																																												
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円	977	1,071	1,520	1,163																																																																											
一般財源		千円	37	540	0	0																																																																											
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																												
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																												
再任用職員人件費	千円	2,460	2,496	2,496	2,670																																																																												
人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60																																																																												
総事業費	千円	4,295	4,924	4,827	4,654																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																							
	判断理由					判断理由																																																																											
	飼い犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。					狂犬病のまん延を防止するためには、飼い犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																							
判断理由					判断理由																																																																												
狂犬病予防注射接種率：71.4% 平成27年度に予防注射を呼びかける督促ハガキを出す予定である。 接種率の向上を期待したい。					平成25年度に収納事務委託者を4院増やしたことにより、狂犬病予防注射済票交付件数、犬の鑑札交付件数ともに増加した。窓口申請に来られる市民も減少したため、市民サービスの向上や、事務も効率的になったと思われる。																																																																												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> ・未登録犬の存在 ・接種率のさらなる向上。 ・犬の適正飼養の啓発 			狂犬病予防事業費の中には、適正な飼養を促すために、啓発看板などを購入し、希望者に貸し出しを行っている。犬のフンの放置が問題となっている地域もあり、更なる啓発活動を行う必要がある。																																																																											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	環境事務		部	環境部		課長	吉野 拓									
			課	環境課		担当	流石 壮									
			係	計画推進係		電話	内線2295									
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本計画										
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）														
中項目	01	生活環境														
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり									
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	環境課職員及び市民、職員、市議会議員、市外の住民・団体等「昭島市の環境」配付対象者						環境課事務の効率化及び環境基本計画の施策の進捗状況の公表により環境施策への理解を進める。									
	実施内容															
	平成24年度3月改定の「環境基本計画」に基づく各課の具体的な取組施策（136項目）の進捗状況を把握し、環境指標（29項目）の取組状況報告等を目的とし、「昭島市の環境」を100部作成している。この費用と、それ以外に環境事務全般の消耗品費や印刷・コピー用紙代、複写機借り上げ代を計上。						実績・成果 ○環境事務全般の消耗品購入 ○「昭島市の環境」の100部作成 平成26年度決算額 ○一般事務用消耗品 77,067円 ○A4又はA3再生紙 130,248円 ○A4コピー用紙 8,910円 ○複写機借り上げ 212,410円									
	コスト															
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	463	486	429	478									
	財源内訳	国庫支出金		千円												
		都支出金		千円												
地方債		千円														
その他特定財源		千円														
一般財源		千円	463	486	429	478										
一般職員人件費		千円	4,920	4,896	4,866	4,920										
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	5,383	5,382	5,295	5,398										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				環境事務を執り行うための必要最低限の事務経費だが、優先度という観点に立てば評価は低くなる。				判断理由				「昭島市の環境」については、データで送付できるところはPDFデータで送付することにより紙の発行部数を減らしている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
	判断理由				「昭島市の環境」を作成し、市民や市議会議員、関係部署に配付することにより、環境保全施策に、より関心と興味を持ってもらえ、環境保全行政の推進につながる。				判断理由				「昭島市の環境」を自庁作成にしており、経済面はもちろんのこと、作成に当たっての情報収集や訂正などが迅速に行えるため、効率性も向上した。大量の印刷物をカラーで迅速に印刷できるオルフィスが導入され、事務効率が上がったと考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・「昭島市の環境」は昭島市環境基本計画の進捗状況を広報・周知のために必要不可欠ではあるが、作成にかかるコストの削減や紙使用量の削減が課題と考える。				・環境事務全体の予算執行状況（決算）を見て、歳出削減を研究する。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	環境審議会		部	環境部		課長	吉野 拓	
			課	環境課		担当	流石 壮	
			係	計画推進係		電話	内線2295	
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				環境基本法、昭島市環境基本条例	
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）					
中項目	01	生活環境				法令による事業実施義務		
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	05 細目 002 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市環境審議会委員			昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。				
	実施内容			実績・成果				
	昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項の調査審議・答申を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名） 平成25年度日程と内容 第1回7月24日 第2回10月21日 第3回2月12日 「昭島市の環境」、「昭島市の水」についての審議			平成26年度は昭島市環境審議会で「昭島市の環境」「昭島市の水」について議題とし審議を行った。それぞれの議題で委員から様々な意見をいただき、それをもとに「昭島市の環境」を作成した。また平成24年度審議された「地下水保全条例」については、その際、地下水に限らず、昭島市の水に関して全般にわたり検討が必要であったため平成25年度、平成26年度「昭島市の水」という議題で、引き続き審議したが、平成27年に策定される水循環基本計画に基づき「昭島市の水」について今後も審議していくこととなった。				
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	261	347	208	347		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	261	347	208	347		
一般職員人件費	千円	3,280	3,264	3,244	3,280			
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	3,541	3,611	3,452	3,627			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項			判断理由	毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	平成26年度は改定した昭島市環境基本計画の達成度について、行政とは違った立場である委員の意見を反映して評価をしてもらった。また本市の貴重な水環境について環境審議会で審議され、今後も継続して審議し、「昭島市の水」についての今後の方向性を検討した。			判断理由	コストは25年度比20.3%減となった。市民、事業者、学識経験者、行政機関等が一同に集まり、意見交換することで、効率的に有意義な意見集約が出来る。また、環境審議会の開催時間は夜間2時間程度となることが多く、限られた時間を有効かつ効率的に活用していると考えられる。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 昭島市環境審議会は平日の夜間実施されている。午後7時開催を午後6時半開催とし開催時間の変更を行った。引き続き日中開催も含めて限られた時間内で効率的な審議を行っていくことが課題となる。 男女共同参画の視点からも委員の男女比の割合を均等にしていきたい 		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度審議予定の議案を十分検討し、開催回数及び資料配付数の見直しを実施し、環境審議会委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を検討する。特に、メール配信で対応できる資料配付等については極力その方法で対応していく。 			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公害調査・測定等事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	吉村 久実						
			係	環境保全		電話	内線2298						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			環境基本法、環境確保条例（都）など							
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務							
中項目	01	生活環境											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能					環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。							
	実施内容					実績・成果							
	○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ○放射性物質調査 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。					公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生 の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	25決算	4,617	26当初予算	8,010	26決算	6,818	27当初予算	6,819	備考<特財名称等> 都支出金 ・環境確保条例事務委託金 その他特定財源 ・工場設置・変更認可申請手数料
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	3,573	3,923	5,761	3,573						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	118	79	66	79							
一般財源		千円	926	4,008	991	3,167							
一般職員人件費		千円	24,600	24,480	24,330	24,600							
人工数		人	3.00	3.00	3.00	3.00							
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
総事業費		千円	30,037	33,322	31,980	32,309							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由					判断理由							
	公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。					測定項目を毎年同じ時期に実施することにより、暦年の推移を見守ることができる。実施方法を変更しない方が良いと考える。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
判断理由					判断理由								
公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生の抑止力になっていると考えられる。					すべての調査時期を少しずらすことにより、効率的に事務を遂行している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・立川基地跡地の開発に係る大気汚染などの公害発生が懸念される。				・湧水水質調査の測定項目の調整が必要になる。 ・低周波音に係る相談を受けるようになってきた。市では低周波音の測定器を保有していないため、騒音測定器の購入に合わせ、低周波騒音測定機能付きの測定器購入について検討しなければならない。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	秋山 勲					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例					
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務						
中項目	01	生活環境			個別計画（年度）						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市域内の市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。					25年度は補助金交付件数51件、最大出力合計207.43kw（CO2削減量約115t-CO2）の導入に対し、26年度は補助金交付件数78件、最大出力合計247.68kw（CO2削減量約136t-CO2）の導入となった。しかし、1件あたりの平均最大出力は平成25年度の4.07kwに対し、平成26年度の4.5kwと増加した。また、省エネファミリー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり26年度363件と登録者を増やしている。 また、エコドライブ教室を環境緑花フェスティバルに実施した。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,294	5,121	5,076	7,563	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	515	1,620	1,440	1,620	・社会資本整備総合交付金			
		都支出金	千円		109	13	420	都支出金			
		地方債	千円					・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業			
その他特定財源		千円				807	その他特財				
一般職員人件費	千円	10,660	10,608	10,543	10,660	・各種講習会等負担金					
人工数	人	1.30	1.30	1.30	1.30	・水道事業会計負担金					
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	16,954	15,729	15,619	18,223						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由 地球温暖化対策は世界的な環境問題となっており、国は、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定している。本市としても環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行うことになっている。					判断理由 補助金については、年度6期に分けて抽選で実施しており、多くの市民に申請の機会を与えることができ、太陽光発電システム等の普及につながっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5
判断理由 前年度と比較し、予算額が減したが前年度から引き続き多くの市民から申請があり、また事業者等へも対象を拡大したことから、平成26年度は、太陽光発電システムの普及も進み、温室効果ガスの削減が進んだと考えられる。					判断理由 地球温暖化対策の平成26年度決算額4,275,335円に対し、平成25年度決算額は6,293,393円であった。決算額で比較すると2,018,058円減（約32%減）となった。このようにコストを削減する中で、地球温暖化対策の中でも主要な事業である補助金事業の補助金交付件数は新エネグループで25件減（約33%減）であったが（平成26年度55件、平成25年度51件）となったが、1件あたりの平均最大出力は4.5kwとなり、予算額が減した中で機器の普及を効率的にできた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
					・外部評価の指摘により事務効率を改善、また対象機器の拡大が課題となる。			・平成27年度から対象機器にLEDを加え、また申請回数を年4回にした。改善点の結果や国や都などの動向を見ながら、他市の状況についても調査を行い、効果的な制度の検討を行う。			
					・省エネファミリー制度について制度の見直しも含めて登録者が増え、また効果的な取組が出来るように工夫が必要。			・省エネファミリー制度についても制度の見直しを含めて効果的な仕組みを検討する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地球環境保全連携事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	秋山 勲					
			係	計画推進係		電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				地球環境保全協定					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
		款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市域内の市民、事業者					岩泉町と連携し、交流を深め、カーボン・オフセットや森林保全活動等で地球環境保全に努め二酸化炭素排出抑制、環境保全に理解のある人材の育成、相互の地域発展を目指す。						
	実施内容					実績・成果						
	○地球環境保全協定締結式 ○岩泉・昭島友情の森開設 ○480トン分のカーボン・オフセット実施					平成23年12月20日に締結した岩泉町との森林保全協定の森林保全活動を実施してきたが、市政施行60周年を記念し平成26年8月18日に今まで取り組んできたお互いの地域特性を生かしながらの連携をさらに強化し、環境との共生を基本とした活動の推進・人づくりをなお一層進めるために、「地球環境保全協定」を締結した。またこの協定締結を記念して、8月19日早坂高原町有林に「岩泉・昭島友情の森」を開設し、記念植樹であきしま桜10本を植樹し、国内交流事業参加児童によるタイムカプセル埋設も実施した。また岩泉町のオフセット・クレジット480トン分を取得し、カーボン・オフセットを実施した。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		2,878	2,851		その他特定財源 ・水道事業会計負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			1,190						
地方債		千円										
その他特定財源		千円		575	570							
一般財源		千円		2,303	1,091							
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		2,878	2,851							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由					判断理由						
	地球温暖化対策は世界的な環境問題となっている。都市自治体として二酸化炭素を排出している本市は、岩泉町と連携し地球温暖化対策を実行していくとともに、平成26年10月に締結した友好都市協定に基づき連携だけでなく、交流も深めていく必要がある。					平成26年度は協定の締結と岩泉・昭島友情の森開設のため、岩泉町で協定締結式等を開催した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5	④効率性（効率的に実施できたか）				5		
判断理由					判断理由							
平成26年度は、協定の締結を行うことが目的であったため、目的は達成できた。					平成26年度のみの方の事業のため効率性が判断できないが、岩泉町と連携し、事業を実施する中で効率的に実施できた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・協定を締結し今後の事業展開をどうしていくかが課題			・平成27年度から環境連携交流事業を新たに実施する。この事業に地球環境保全連携事業を見直し、実施していくこととなるが、平成27年度の実績に基づき参加者数や事業内容等を検討していく。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部	課長	吉野 拓																																																																																						
			課	環境課	担当	吉村 久実																																																																																						
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																																						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			昭島市雨水貯留槽設置助成金交付要綱																																																																																						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）																																																																																									
中項目	04	下水道			法令による事業実施義務																																																																																							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																						
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの						「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。						平成26年度実績は15件、19基の設置。例年5～40件前後の申請がある。																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>436</td> <td>525</td> <td>302</td> <td>525</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>436</td> <td>525</td> <td>302</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,256</td> <td>1,341</td> <td>1,113</td> <td>1,345</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	436	525	302	525		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	436	525	302	525	一般職員人件費	千円	820	816	811	820		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	1,256	1,341	1,113	1,345	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	436	525	302	525																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																									
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	436	525	302	525																																																																																						
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																																							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	1,256	1,341	1,113	1,345																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																		
判断理由				「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由				雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																		
判断理由				申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由				助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とは言いがたい。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		事業としての効率性を考えると事業実施課が予算を計上する形が望ましい。				今後も引き続き、当事業による節水活動の推進を図るべきと考える。																																																																																					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	環境管理システム事業		部	環境部	課長	吉野 拓	
			課	環境課	担当	秋山 勲	
			係	計画推進係	電話	内線2296	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本計画		
大項目	03	未来をつなぐ（地球環境の保全）					
中項目	01	生活環境					
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	本庁舎・環境コミュニケーションセンター・清掃センター水道部の職員（臨時・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、他自治体の職員、市民、事業者		事務事業に伴う環境影響を低減、改善するための管理システムの維持及び継続的改善を目的とする。				
	実施内容		実績・成果				
	OISO14001基準に適合した昭島市環境マネジメントシステムの運用管理 各種会議、各種研修、環境監査、EMS通信の発行、府中市・調布市・日野市、市民及び事業者の環境監査への参加 O環境配慮事業者ネットワーク事務局 市内の事業者と市で会議体を構成		ISO14001認証取得を目指して昭島市環境マネジメントシステムを構築し、平成15年9月26日付で認証取得した。平成18年度と21年度の更新審査に合格し、24年度の更新審査にも合格した。また、市長による見直し指示により、内部監査に他市や市民の目を入れるべく体制を構築している。平成25年9月25日付でISO14001認証登録を解除し、平成26年度からは、独自マニュアルの運用を開始し、市域への影響力をもち、また簡素化した環境マネジメントシステムを運用した。 ISO14001認証取得を機に結成された昭島市環境配慮事業者ネットワークは、平成27年3月現在41者が加入しており、年1回の総会と年2回の会議、工場見学、市のイベントへの参加など市と協働で環境保全活動を行った。				
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	125	146	121	115	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	125	146	121	115	
一般職員人件費	千円	9,840	9,792	9,732	9,840		
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	9,965	9,938	9,853	9,955		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3		3		3		
	判断理由	昭島市EMSは、昭島市役所の温暖化対策の実践に寄与するとともに、環境基本計画及び第三次地球温暖化対策実行計画の進行管理にも活用している。社会的責任の側面から環境への取り組み周知、市民・事業者に対し環境保全意識の啓発が期待できる。環境配慮事業者ネットワークは、市と事業者が協力して環境への取り組みを進めていくうえで重要な存在である。				判断理由	平成25年度までISO14001に基づくシステムを運用していたが、ノウハウの蓄積や市域全域に影響のあるシステム導入を目的に平成26年度から独自システムで運用介した。透明性確保として環境監査に府中市、調布市及び日野市の職員、そして市民、事業者の参加があった。また、昭島市からも各市へ監査員の派遣を行うなどした。
③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）			
3		3		3			
判断理由	昭島市環境マネジメントシステムを運用していくことで、第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の目標である基準年度比15%の温室効果ガス削減を達成を目指す。昭島市EMSを運用することで自治体としての社会的責任を果たすこともできた。環境配慮事業者ネットワークは、環境配慮の取組の向上、情報交換、地域社会への貢献を目的に設置され、活動を通じて目標を達成している。				判断理由	効率性について、研修の実施に際し、あらかじめ参加人数を確認し、作成資料数を減らすなどの効率化を行った。また平成26年度から独自マニュアルを運用開始することで、記録の作成数などの更なる削減が見込まれる。環境配慮事業者ネットワークは幹事会を中心に、参加事業者によって事業実施されており、市は事務局の役割を担っている。そのため、役割分担が明確であることから効率的に実施できている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・現在周辺4市と連携してEMSを推進している。平成26年度に相互監査員の身分を規定した覚書を交わしたが、それ以外でイベントで連携するなど出来ることはないか検討していくことが課題。 ・EMSを運用し、昭島市役所から排出される温室効果ガス削減に効果があるか検証が必要。		・平成26年度から新EMSを構築し、運用を開始したが運用しやすいマニュアルを目指し継続的改善を行っていく。 ・他市との連携及び市民の内部監査への参加を推進していく。		
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
	C 抜本的な見直し						
	D 縮小・廃止						
E 現状を維持							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境保全啓発事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	吉村 久実					
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市街をきれいにする条例					
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民の環境保全・美化意識の啓発					環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。					
	実施内容					実績・成果					
	○あきしま街なみクリーンアクションの推進 ①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策					○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約75団体、参加人数約2,500名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。 ○環境緑花フェスティバルへの来場者数12,600人					
	○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境緑花フェスティバルの開催（課全体） ○産業まつりでの環境コーナー開設（計画推進係）										
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,347	2,399	2,362	2,505	その他特定財源 ・苗木配布負担金 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	245	380	376	380					
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,987	4,031	3,984	4,145						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。					判断理由 現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置することにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。					判断理由 環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	<ul style="list-style-type: none"> 駅前などにおける喫煙マナーの向上。 喫煙所の設置を検討 			<ul style="list-style-type: none"> 喫煙所を設置することになれば、その維持管理費が必要になる。 拝島駅南口の進捗状況により、路面シートなどの対応が必要になる。 市境にある駅などでは、近隣市と連携した喫煙マナーアップキャンペーンを実施している。これを継続したい。 						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境学習事業		部	環境部		課長	吉野 拓				
			課	環境課		担当	秋元 卓哉				
			係	計画推進係		電話	内線2296				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			環境基本条例					
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市環境基本計画						
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、東京都環境学習リーダー、昭島市環境学習講座スタッフ				環境に対しての総合的な知識と具体的な問題の改善方法などを学習し、環境に対し興味を持ち自ら環境問題に取り組める力を養成する。						
	実施内容		○環境学習講座（全6回、内一回は台風により中止） ○キッズISO 5校 入門編実施（5年生） ○環境活動リーダー養成講座（全3回）		実績・成果 ○平成26年度環境学習講座参加者（70名） ○平成26年度キッズISO実績（333名） ○平成26年度環境活動リーダー養成講座参加者（申込者21名、修了生16名）						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	861	799	674	826				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円							
		一般財源		千円	861	799	674	826			
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,961	4,879	4,729	4,926					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。現在、地球温暖化をはじめとして、様々な環境問題を抱えている。解決していくためには、市民の理解や協力が必要であり、そこで必要となってくる基本的な知識や具体的な問題の改善方法などを講座で学んでいくことは非常に重要である。また、環境活動リーダー養成講座では昭島の管理地である崖線緑地等を音から植生している植物を守り維持することを目標に、行政と市民の皆様との共同で行っていくことが重要となる。				判断理由	東京都環境学習リーダー（市民）を中心とした環境学習スタッフと協議し、受講生が分かりやすく、より興味を持てるように、身近に感じることのできるテーマを設定している。昭島市の特徴である豊かな自然と地下水100%の水道水、これらを将来の世代に残していくために何をしなければならぬのか、意識したり、実践したりできる講座を開催している。そして、環境活動リーダー養成講座では、崖線緑地等を管理・育成するための基礎知識を学ぶため植物に関する講座および緑地活動の講習を実施する事は、必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	26年度は、前年度同様に環境学習講座を実施し、70名の参加者を集めた。また、キッズISOも前年度同様多くの小学生に参加してもらい、環境に興味、関心をもってもらい、環境に対する意識の向上が出来たと評価できる。そして環境活動リーダーでは、21名の参加申し込みがあり、その内16名の方たちが全3回の講座に参加した。				判断理由	各講座のテーマや内容により、参加者数が増減する。少ない回数でも、より多くの受講生を集めて効率的に開催することを目指している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				<ul style="list-style-type: none"> 環境問題は、老若男女問わず、幅広い方々に関心を持って学んでいたが、必要があるが、年々受講生が減少していく傾向にある。もっと多くの方に興味を持っていただくため、講座の組み立て方や内容、周知の仕方をもっと工夫しなくてはならない。 子どもを対象にした講座が少ない。 			<ul style="list-style-type: none"> より多くの方に興味を持ってもらうため、市民で構成している環境学習のスタッフとよく話をし、市民の関心が高い内容を選定する。 講義形式のものばかりではなく、見学や体験といった内容のものを増やしていく。 子ども向けの講座を開発する際は、学校にポスターの掲示やチラシの配付について行うことを検討する。 環境学習リーダーを養成し、自主的に活動できる体制を整える。 			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
	E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境共生推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	小澤加枝子						
			係	水と緑の係	電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			法令による事業実施義務						
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	01	自然環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	010	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員					奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林を保全することや、自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、市は水辺の楽校運営協議会の事務局の立場として、水辺の楽校にて多摩川の自然に触れ、自然環境と人間との共生を考えてもらうことを目指す。						
	実施内容					実績・成果						
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成26年11月の開設10周年記念式典、記念植樹には25名の市民、13名の来賓の参加があった。小学生の参加者や植樹祭から参加しているリピーターも多い。 延べ参加者：平成25年度2回43名、平成26年度2回43名 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校式を行い、それ以降ワンド・多摩川を利用して年2、3回の小学生を対象としたイベントを実施している。市立田中小・成隣小での総合的な学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。 参加者：平成25年度1回47名、平成26年度1回41名（イベントのみ）						
	コスト											
	直接事業費		千円	25決算	635	26当初予算	813	26決算	719	27当初予算	807	備考<特財名称等> 地域と連携した環境施策推進のための区市町村補助金（25年度）
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	182								
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	453	813	719	807						
一般職員人件費	千円	3,280	3,264	3,244	3,280							
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,915	4,077	3,963	4,087							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを受けており、この恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、（公財）東京都農林水産振興財団及び山林所有者の三者で、50年間の分収造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、市民の森で貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで、次世代の自然への関心の向上を狙う重要な事業であると考えられる。				判断理由	「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や、木の実等を使っての工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。 水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	森は、二酸化炭素の吸収、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらし、あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけではなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。 また、水辺の楽校は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している。				判断理由	森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないくらい、大変お世話になっている。森林教室の前は、危険物撤去や事前準備などで現地に行くが、FITの謝礼を考えると十分すぎるくらいな働きである。平成24年度より森林教室で市内緑地の管理を行う緑のボランティアを募集し、累計で27名の登録がある。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会、イベント及び研修への顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○上部の樹林地は安定したが、下部の広葉樹の樹林地では蔓が広葉樹にどう影響するかが財団の研究対象になっている。 水辺の楽校運営協議会 ○ワンドの散策路復元や占用などの問題が保留中。 ○次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。				「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○FITの協力を得て、市民の手による森林管理を視野に実施していきたい。 水辺の楽校事業 ○水辺の楽校運営協議会との関係も良く、今後ともこの状態で連携しながらやっていきたい。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	水路等維持管理事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	松永 勝行						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			法令による事業実施義務						
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	011	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	用水路						近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。					
	実施内容						実績・成果					
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行ったことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19km程あり、効率的な管理を心がけている。						用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、28件（平成25年度は8件）であった。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,156	4,418	4,182	4,591	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	250	250	250	250						
一般職員人件費	千円	4,920	4,896	4,866	4,920							
人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60							
再任用職員人件費	千円	2,870	2,912	2,912	3,115							
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70							
総事業費	千円	11,946	12,226	11,960	12,626							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	主要部だけで延長19km近い市内の水路については、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置をすればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは、市の責務と考える。						農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由						判断理由						
ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。						前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> ○農地の宅地開発が進み、除草などの市民要望が非常に増えている。 ○時期によっては手が足りず職員が管理に出ている。 ○今後老朽化による水路の補修等がさらに必要になってくる。 ○平成26年度より台風時の警戒に取り組んでいる。 ○土木職員の配置や予算化で改修工事等を行う時期にきている。 				<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き作業員を確保するとともに、この事業を続けるため、作業員を増やすことを検討する。 ○市内すべての用水路の適正な管理をするため、特に農業用水路の現状調査や大規模な浚渫工事及び改修工事などを検討する。 					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	吉村 久実					
			係	環境保全	電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
中項目	01	生活環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
		款	04	項	01	目	05	細目	012	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。					飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。					
	実施内容					実績・成果					
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。					26年度に施術した猫は100頭。25年度より東京都動物愛護推進委員を臨時職員として雇用し、地域猫活動の普及・啓発を行った。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,272	770	748	810				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円				405				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,272	770	748	405					
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,372	4,850	4,803	4,910					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。横浜市では、生息数が抑制されたとの報告もある。					以前は個人を対象にした補助事業であったが、それでは団体の立ち上げが進まないため、25年度より団体にも利用できるような補助制度に変更した。また、活動団体と協力し、地域を限定し集中的に不妊去勢手術を行い、猫の増加を抑制している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由					判断理由						
事業自体、効果が表れるのには数年必要である。例年、年度早々に予算上限に達していたが、昨年度より消化が遅くなっている。生息数の減少がみられる結果である。					平成25年度より、ボランティア団体の会員でもある動物愛護推進委員を臨時職員として雇用した。市とボランティア団体との連携がスムーズになった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・飼い主のいない猫の削減には、地域猫活動が必要と考えるが、活動団体が増えない。			平成27年度より、係内の事務分掌を見直し、再任用職員を担当者として配置した。都福祉保健局より医療保険区市町村包括補助事業に申請し、財源の確保を図った。それらの状況を見極め適正な予算措置を行った。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	蜂駆除対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓																																																																													
			課	環境課	担当	吉村 久実																																																																													
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																													
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			法令による事業実施義務																																																																													
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）																																																																																	
中項目	01	生活環境																																																																																	
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																													
予算科目コード		款	04	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	全てのスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）。						市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	□駆除の対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。 国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 □事業の実施方法 シルバー人材センターに委託して実施した。						巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成24年： 60件 ○平成25年： 98件 ○平成26年： 80件																																																																												
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>730</td> <td>795</td> <td>608</td> <td>1,155</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>730</td> <td>795</td> <td>608</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>1,640</td> <td>1,632</td> <td>1,622</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>2,370</td> <td>2,427</td> <td>2,230</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	730	795	608	1,155		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	730	795	608	1,155	一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	2,370	2,427	2,230	2,795
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	730	795	608	1,155																																																																													
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
都支出金		千円																																																																																	
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円																																																																																	
一般財源		千円	730	795	608	1,155																																																																													
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640																																																																														
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	2,370	2,427	2,230	2,795																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																								
	判断理由				近年はスズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を上げてきており、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るため、本事業は必要であると考える。				判断理由				本事業は、シルバー人材センターで行うことにより、雇用の確保と、廉価での事業実施ができた。																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2																																																																								
	判断理由				巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。				判断理由				スズメ蜂の巣の駆除はシルバー人材センター等で実施している。例年、環境課にも問い合わせが多く入っていたが、広報や、ホームページなどでお知らせすることにより、26年度は問い合わせなどは少なくなった。																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 ・平成27年度より、補助事業に変更した。今年度中に新たな課題が出てくることと思われる。				平成28年度予算編成における具体的な取組 平成27年より補助事業へと移行した。その結果を考察し、次年度以降の予算編成に役立てたい。																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	害虫駆除対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	城田 齊					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を育てる条例					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。					公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。					
	実施内容					実績・成果					
	委託内容は以下のとおり ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める					平成17年度 220件 平成18年度 200件 平成19年度 97件 平成20年度 116件 平成21年度 58件 平成22年度 27件 平成23年度 32件		平成24年度 47件 平成25年度 39件 平成26年度 34件			
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,141	1,322	978	1,322				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,141	1,322	978	1,322					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,961	2,138	1,789	2,142						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかった毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。				判断理由	ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンシロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	委託を開始した平成17年度から平成26年度までに220件から34件へと駆除件数は6分の1になるまで減少している。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができていた結果だと考えることができる。				判断理由	環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予想される場所には早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○毛虫類の処理件数は、平成17年度以降減少傾向にあったが、発生する毛虫類の傾向が変化しつつあり、注視が必要である。 ○自主防除が困難な高齢世帯の増加によりケース・バイ・ケースの対応が従来以上に必要となっている。 ○セアカゴケグモやデング熱が実際発生した場合、環境課だけでは対処できないため、専門的な部署の対応が必要である。			○費用はそのままに、駆除スケジュールの調整を的確に行い、効率的かつより満足度の高い事業にする。 ○大規模な発生は減っているが一定の周期で大量発生する可能性がある。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業用水維持管理		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	松永 勝行					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	06	躍動する あきしま（産業の活性化）			土地改良法						
	大項目	01	活力を育む（産業の振興）			昭島市農業団体補助金交付要綱						
中項目	03	農業			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
予算科目コード	款	06	項	01	目	03	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島用水土地改良区					昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。					平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。 昭島用水土地改良区が許可水利権取得に係わる調査ができるように平成25年度及び平成26年度に補助金を交付し、支援を行っている。 平成25年度 調査費1,260千円 市補助金1,134千円 平成26年度 調査費1,836千円 市補助金1,652千円						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,534	2,053	2,052	400					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,534	2,053	2,052	400						
一般職員人件費	千円	820	816	811	820							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円	410	416	416	445							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
総事業費	千円	2,764	3,285	3,279	1,665							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。					判断理由	農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。					判断理由	都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。 今後、市として用水路をどのように位置づけ、また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていく中で、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないかと。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある。 ○効率性の視点から見れば、農政担当部署が本事業を担当することでより効率性が図られると考える。 ○用水路・水利施設を管理する技術職員を配置し、国や都の補助金を活用していく必要がある。			○今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法を考える必要もある。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	緑化推進協力員		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	松永 勝行						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例						
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進員として委嘱し、市内の緑化を推進する。						昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする。					
	実施内容						実績・成果					
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する ②市長に意見を述べる ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する						平成26年度実績 1. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会 5回 2. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 3. 花の植替え 2回（春期6月、秋期11月） 4. 緑化推進協力員事務連絡会 1回 5. 緑化推進協力員委嘱式 1回（第15期） 6. 苗木有料配付 2回（春期4月、秋季10月）等					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	118	125	122	125					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	118	125	122	125						
一般職員人件費		千円	820	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	938	1,757	1,744	1,765						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	市と市民との協働がうたわれるなか、緑化推進協力員は環境行政の推進役として典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、さまざまな状況で参加をいただいている。現在、イベント実施を緑化推進協力員抜きに行うことは、物心両面から困難なままでになっている。						前述のように、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割は極めて重要であるといえる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
イベント前後に、公私両面で様々な意見をいただいている。市への要求だけでなく、改善意見が協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時に反映される。ここにはいわゆるPDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員の事業は極めて有効に機能しているといえる。						会議のなかで、委員同士が活発に反対の意見をぶつけ合ってよりよい方向に向かう姿勢というものは、めったに見られないと感じているが、特に環境緑花フェスティバルの実行委員会においてはしばしばこうした状況を目にする。会議中で有効な議論が行われており、この事業の関連事業は年々改善を見ている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現状における課題 ○年間報酬に比して貢献度は非常に大きい。 ○推進員は仕事をお持ちなので限界はあるが、この調子で実施したい。 ○推進員の負担が大きくなっているため推進員の確保が課題となっている。			○予算はそのままでも、引き続き発展させていきたい。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	緑化推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小澤加枝子					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	昭島市の緑を守り育てる条例 昭島市緑化推進事業補助金交付要綱								
大項目	02 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）	法令による事業実施義務									
中項目	01 自然環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	苗木配布、グリーンカーテン講習会：市民 緑化推進事業補助金：宅地の道路面に生け垣を新設する市民、建築物に屋上緑化及び壁面緑化を新設する市民等		苗木配布、グリーンカーテン講習会：家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。 緑化推進事業補助金：生け垣、屋上緑化及び壁面緑化を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	苗木配布：年2回、春の環境緑花フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年は春450本、秋400本の配付を行っている。グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルで、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。 緑化推進事業補助金：（1）新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円以内まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円以内まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。（2）新設の屋上緑化、最低3㎡以上。高さ30cm以上の樹木緑化の場合、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5万円以内、高さ30cm未満の樹木及び芝等の緑化については、1㎡あたり1万8千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額40万円）（3）新設の壁面緑化、1㎡以上建築物の壁面に設置。補助金については、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額20万円）		苗木配布：平成26年度配布状況 ブルーベリー350本、ジャクナゲ110本、キンカン90本、ハナカイドウ40本、ムラサキシキブ25本、ロウバイ40本、ナンテン20本、クチナシ20本、サクラソボ50本、サクラ35本、ドウダンツツジ20本、コデマリ20本、シモツケ30本 グリーンカーテン講習会：参加者数25名 緑化推進事業補助金：生け垣造成については、例年20m程度の新設申請があるが、平成26年度は実績が0mであった。屋上緑化・壁面緑化も実績は0mであった。 平成23年度 新28m 減19m 平成24年度 新39m 減0m 平成25年度 新17m 減15m 平成26年度 生け垣造成、屋上緑化及び壁面緑化 新減0m、新0㎡								
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	837	1,799	620	1,799	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	41	513		513	社会資本整備総合交付金			
		都支出金	千円					その他特定財源			
		地方債	千円					苗木負担金			
		その他特定財源	千円	84	85	85	70				
一般財源	千円	712	1,201	535	1,216						
一般職員人件費	千円	820	2,448	2,433	2,460						
人工数	人	0.10	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,657	4,247	3,053	4,259						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことも重要である。身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。 緑化推進事業補助金は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、生け垣推進事業は累計で1400㎡以上の実績がある。また、新たに追加した屋上緑化、壁面緑化される方にも設置費等の一部を補助することで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考えられる。				判断理由	苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。 緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
	判断理由	苗木有料配布はリピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後ますます有効な事業かどうかは検証の余地がある。グリーンカーテン講習会は毎回参加者より大好評をいただいている。 緑化推進事業補助金は26年度の補助実績はゼロであったが、東日本震災後は予算額一杯になった。今後、市民ニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、有効な制度となると思われる。				判断理由	苗木は市内のホームセンター等には不安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくようにしている。 自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかるかと受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考えられる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○緑化推進事業補助金の執行率を上げる工夫・改善を図る。			○市民のニーズに合わせて補助ができるようにすることを検討する。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し			○市民のニーズに答えられる苗木選びをする。			○平成26年の実績に鑑み、効果的なPR方法の検討及び実施しやすい制度構築の検討を行う。				
	C 抜本的な見直し			○苗木の消費税増税分や価格の上昇分を予算に転嫁できず、数量を減らさざるを得ない。			○苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていく。				
	D 縮小・廃止						○苗木について、平成26年度までの850本を購入・配布できるように検討する。				
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	公共施設等緑化事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	城田 齊					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例					
大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共緑地（田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東） 市営苗圃（中神、拝島） 昭和公園内バラ園					対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	○田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東 委託による除草、せん定、施肥などの実施					対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図ってる。つつじヶ丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届けられるようになった。 バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。					
	○市営苗圃（中神、拝島） 委託による除草、せん定、施肥などの実施										
	○昭和公園内バラ園 バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施										
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,323	4,129	4,103	4,085	その他特定財源 ・行政財産使用料			
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円	2	3	31	3					
一般職員人件費	千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	6,783	6,577	6,536	6,545						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。					判断理由 緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由 適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。					判断理由 必要な作業ごとに、その都度入札にかかる場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○つつじヶ丘緑地以外の緑地で樹木のせん定などが必要になった場合、せん定などに使用できる委託費が少なく、直ぐにせん定できないなどの不安を抱いている。 ○拝島苗圃の一部を市の資材置場に転用する計画があるため、適切に管理することが難しい。 ○バラ園の市民ボランティアの減少。			○樹木のせん定および枯損木の除伐等について、つつじヶ丘緑地以外の緑地も定期的にせん定等委託ができるよう検討を行う。 ○市内の拠点となる緑地をコーディネートし、市民ボランティア等と行政の協働により、管理できるよう検討を行う。 ○拝島苗圃について、縮小後も利用できるように維持管理の検討を行う。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	花の応援事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	城田 斉					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）								
中項目	01	自然環境									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
		款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路					駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。					
	実施内容					実績・成果					
	○花の応援事業：①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ年2回の花苗の植え込み ②市立小中学校への花種、球根の配付					平成26年度の実績 ○花の応援事業：春12,560ポット、秋12,640ポット（花苗購入）					
	○街角ふれあい花壇応援事業：個人や事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励し、花作りを応援する。					みどりのボランティア61名、清泉中学校ボランティア部、多摩辺中学校特別支援学級、昭和中学校特別支援学級、拝島第二小学校二年生。					
	○園芸なんでも相談：年2回植物や園芸等花と緑に関する様々な質問に専門家が答える。					市民団体30箇所、公共施設66箇所、その他5箇所。 ○街角ふれあい花壇応援事業：奨励件数9件、写真展開催。 ○園芸なんでも相談：延べ2回、14名、31件。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,465	3,571	3,492	3,572	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円	1,250	1,250	1,250	1,250					
一般財源		千円	2,215	2,321	2,242	2,322					
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,565	7,651	7,547	7,672					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。					年々参加する市民等が増加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に「癒し」を感じている市民も多い。「花の応援事業」は、花と緑にあふれる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。					市民ボランティアを主体とした事業であり、また、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため、低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○補助金など財源の確保に不安がある。 ○環境美化を図る団体や、街角ふれあい花壇応援事業の奨励者の増加など事業効果が生じてきている。 ○管理委託できていない花壇等の維持管理。			○生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、維持管理に係る必要な予算は最低限確保していき、事業の推進に努めていきたい。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	樹木・樹林保存事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	城田 齊						
			係	水と緑の係	電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例						
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）			昭島市保存樹木等補助金交付要綱						
中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	指定樹木・及び樹林地						保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円						保存樹木本数 平成25年 120本 せんだ補助 9本 平成26年 122本 せんだ補助10本 保存樹林面積 平成25年 3,920㎡ 平成26年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成25年、26年ともに595㎡					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,414	1,443	1,024	1,446					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,414	1,443	1,024	1,446						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,874	3,891	3,457	3,906						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。						判断理由 保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうと思われる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。						判断理由 住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○保全のための財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できないか検討するとともに、新たな創設も求めたい。 ○税負担の軽減措置。 ○せんだ補助の要望が多い割に執行率が伸びないことがある。				○今後、保存樹林制度については助成対象の拡大などについて検討したい。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	崖線緑地保全事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	城田 斉					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			東京における自然の保護と回復に関する条例 昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）								
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	崖線緑地の緑を市民の財産として将来にわたって保全する。					崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。					
	実施内容										
	公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理。					実績・成果 郷地町一丁目、中神町一丁目崖線緑地せん定等。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,757	6,361	5,999	5,801	その他特定財源 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	28	28		28					
一般財源	千円	3,729	6,333	5,999	5,773						
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数	人	0,20	0,20	0,20	0,20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	5,397	7,993	7,621	7,441						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。				判断理由	開発により宅地化が進む昭島市において、崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考えられる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。				判断理由	公有化にあたっては寄付による公有化を検討している。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○崖線であることから、崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化はすることができない。			○樹木のせん定および枯損木の除伐等について、全ての崖線緑地を対象に管理できるよう年間管理委託の検討を行う。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し			○上記を考慮すると、有償での公有化が必要な場所は限定される。			○市の一般財源による公有化は難しいが、崖線の状況も考慮した上で、寄付による公有化も検討する。				
	C 抜本的な見直し			○苦情対応による単価契約が多く、崖線全体を管理することができない。			○その際には、維持管理経費についても考慮が必要である。				
	D 縮小・廃止			○台風、雪害など突発的な倒木などへの対応。			○市内の拠点となる緑地をコーディネートし、市民ボランティア等と行政の協働により、管理できるよう検討を行う。				
	E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ減量啓発事業		部	環境部		課長	峰岸 和夫				
			課	ごみ対策課		担当	池和田 功				
			係	ごみ減量係		電話	546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務					
中項目	02	ごみ処理			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び事業者					ごみの減量啓発活動を行うことにより、市民のごみ減量意識の向上及びごみ排出量の削減を目指す。					
	実施内容					実績・成果					
	○マンスリーフリーマーケットの開催 リサイクル品の無料提供 ○ごみ減量啓発ポスター募集 ○リサイクル通信発行 ○「冬の原っぱ大会」開催 ○ダンボールコンポスト講習会 2回開催 ○空き缶SL「A-5300」作製 ○スタンドライト作製講座 ○牛乳パックを利用してクリスマスカード・年賀状を作ろう ○「三多摩は一つなり交流事業」（インディアカ親善交流試合）の開催。					○マンスリーフリーマーケット9回開催 出店数313店 来場者3,672人 ○リサイクル品の無料提供12回開催 出展数431 提供数333 総受付数 1,380 ○ごみ減量啓発ポスター 応募 13校 722点 ○リサイクル通信 発行部数 53,500部 ○「冬の原っぱ大会」参加人数 556人 ○ダンボールコンポスト講習会 参加者67人 ○空き缶SL「A-5300」作製 参加者15人 ○スタンドライト作成講座 参加者12人 ○牛乳パックを利用してクリスマスカード・年賀状を作ろう参加者6人 ○「三多摩は一つなり交流事業」（インディアカ親善交流試合）参加35チーム 191人。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,891	3,553	3,367	3,731				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円	500	1,000	1,000						
一般財源		千円	2,391	2,553	2,367	3,731					
一般職員人件費		千円	12,300	12,240	12,165	12,300					
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	15,191	15,793	15,532	16,031					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5
	判断理由					判断理由					
	様々なごみ減量啓発活動により、市民のごみ減量の取り組みを支援し、更なるごみ減量に繋げていく必要がある。					前年度と同様の講座のほか、市民の減量啓発につながる講座等の開催により、ごみ減量に対する市民の意識の向上をはかり、ごみ減量をすすめている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
マンスリーフリーマーケット、リサイクル品の無料提供、減量啓発講座等により、市民に対して様々な情報提供の支援を行い、ごみ減量に繋がった。					各種イベントや減量啓発講座等の催しにより、ごみの排出抑制やごみ減量の取り組みについて、市民に理解してもらいごみ減量をすすめることができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○可燃ごみに含まれる紙類の削減。 ○生ごみの水きりによる減量。 まだまだごみ減量についての周知徹底をはかるべき事に対する啓発活動を継続する必要がある。			ごみ減量啓発講座等の内容について、ぜひ受講したいと思ってもらえるような講座等を研究・検討し、開催する。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫				
			課	ごみ対策課		担当	池和田 功				
			係	ごみ減量係		電話	546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務				
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）								
中項目	02	ごみ処理									
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード		款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					市民が1度だけでなく、何度も利用したくなる快適なプラザ棟の適正管理。					
	実施内容					実績・成果					
	施設の適正稼働のための建物、附属設備の保守管理。良好な衛生環境維持のための清掃や各種点検、専門業者による修繕等を実施する。					来場者に対して、安全で快適な環境を提供することができ、市民に喜んでもらえるサービスができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数。 8,736人（マンスリーフリーマーケット、リサイクル品の無料提供、施設見学、会議室利用者合計）					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	34,646	35,303	33,061	35,669	その他特定財源 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	19,070	18,134	17,122	17,414					
一般財源		千円	15,576	17,169	15,939	18,255					
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	36,286	36,935	34,683	37,309					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	施設で行うイベント、施設見学、会議室利用をより良い状態で市民に利用してもらうため、良好な施設環境維持に努める。					施設の保守点検が実施され、施設の機能、安全が維持できているので、実施方法は適切である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
施設の保守点検等による維持管理が継続されているので、事故等は発生していない。来場者にとって安心・安全な施設を維持できている。					施設の良好な維持管理を継続しながら、無駄のない、環境に配慮した運営ができている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○建物、付属設備の老朽化等による修繕の増加。			建物、付属設備の老朽化を視野に入れた、きめ細かい点検等を心がけ、安全な施設提供を継続していく。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部		課長	峰岸和夫					
			課	ごみ対策課		担当	近藤英樹					
			係	リサイクル係		電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務							
中項目	02	ごみ処理			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	・市民、事業者 ・資源回収団体 ・生ごみ処理機器購入者 ・市内で発生する一般廃棄物					・家庭ごみの排出量573g/人日（平成31年度） ・総資源化率49.0%（平成31年度） ・最終処分量137トン（平成31年）						
	実施内容					実績・成果						
	○資源回収奨励金 ○廃プラスチック等資源化処理委託 ○不燃物等資源化処理委託 ○資源ごみ選別等業務委託 ○焼却残さ資源化処理委託 ○せん定枝リサイクル処理委託 ○生ごみ処理機器購入費補助金					・資源回収奨励金 15,774,681円、交付団体104団体）交付件数（466件） ・廃プラスチック等処理量（1,024.04t） ・廃家電製品処理量（2,490kg） ・資源ごみ等処理量（10,838 t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理） ・焼却残さ資源化量（806.92 t） ・せん定枝リサイクル処理量（39,080kg） ・生ごみ処理機器購入助成 509,000円（36件）						
	コスト		（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	760,075	786,695	746,530	784,880	・市町村総合交付金 ・家庭系ごみ搬入手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・有価物売却代金 ・日本容器包装リサイクル協会配分金等 ・その他				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	119,482	38,500	107,460	29,715					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	326,658	348,666	304,397	374,661						
一般財源	千円	313,935	399,529	334,673	380,504							
一般職員人件費	千円	24,600	24,480	24,330	24,600							
人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	784,675	811,175	770,860	809,480							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	市内で発生する一般廃棄物の処理は市に責任がある。ごみの処理及び減量化と資源化を推進し、将来に亘って持続的な環境型社会を構築していくとともに温暖化対策といった地球環境の保全のためには必要不可欠な事業である。					判断理由	ごみ減量に対する有効な手段は、発生抑制と再資源化であり、発生抑制の促進を図るための生ごみ処理機器購入費補助、再資源化の促進を図るための集団回収、また、各資源化委託業務の実施は、それぞれ有効な施策である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	ごみの発生量は、着実に減少している。搬入ごみの選別業務の効率化により、資源化の促進が図られている。減少傾向にある集団回収量及び生ごみ処理機器購入補助については、促進を図るとともに施策の検証を図る必要がある。					判断理由	各委託業務の実施により、減量化と資源化の促進が図られているところであるが経費の増加も伴っている。集団回収や生ごみ処理機器による自家処理は、低コストであることを更に市民に周知し、費用対効果の面からも効率的な実施を図る必要がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○リサイクル施設の安定的な運営 ○集団回収の減少 ○生ごみ処理機器購入の減少				○各委託業務の経費について新たな資源化方法の選定を行うなど効率的な見直しを図る。 ○減少を続ける資源回収奨励金及び停滞する生ごみ処理機器購入費補助の利用について予算額の縮減も含め、施策の方向性を再検討する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	エコ・パーク維持管理		部	環境部	課長	峰岸 和夫						
			課	ごみ対策課	担当	池和田 功						
			係	ごみ減量係	電話	546-5300						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	昭島市エコ・パーク条例									
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）	昭島市エコ・パーク条例施行規則									
中項目	02 ごみ処理	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード		款	04	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>									
	市民		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 環境共生型の公園として、来園者にエコ・パークの環境を満喫してもらえるようにする。									
	実施内容		実績・成果									
	エコ・パーク内の清掃、除草、せん定や遊具等の安全管理により、来園者に対して楽しく過ごせる場を提供する。また、スポーツゾーンの貸出管理を行いスポーツのできる場を提供する。		適正な安全管理を行うことで、事故もなく良好な公園を来園者に提供することができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況。 517団体 16,901人									
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	12,911	13,053	13,011	15,020	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	8,000	11,000	11,500	11,500					
一般財源	千円	4,911	2,053	1,511	3,520							
一般職員人件費		千円	2,460	1,632	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.20	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	15,371	14,685	15,444	17,480						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		環境学習、スポーツ、レクリエーションなどの市民にとっての憩いの場として、安全・安心なエコ・パークを提供することが重要である。				判断理由		良好なエコ・パークを維持管理することができており、妥当といえる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		利用している来園者からも「きれいな公園で毎日きている」等の好評価をうけており、公園利用人数も年々増加している。				判断理由		1年を通して、多くの市民に利用され、事故等もなくエコ・パークの運営管理をすることができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題 ○園内の高木等の維持管理。			平成28年度予算編成における具体的な取組 平成27年度より、高木のせん定等の管理委託事業を加え、毎年行う予定になっており、来園者にとって、安心・安全なエコ・パークの維持管理の継続に努める。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																																																									
	清掃センター等維持管理		部	環境部		課長	青木 芳勝																																																																																																																																					
			課	清掃センター		担当	佐々 和徳																																																																																																																																					
			係	施設係		電話	内線2299																																																																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																																																						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																																																																																																						
大項目	03	未来をつなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務																																																																																																																																							
中項目	02	ごみ処理			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																																																																							
個別計画（年度）	廃棄物処理基本計画																																																																																																																																											
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01																																																																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																																																																											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																																																																						
	ごみ処理施設					ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。																																																																																																																																						
	実施内容					実績・成果																																																																																																																																						
	焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策					○施設修繕費 123,134,040円 （内延命化修繕 2件 43,178,400円） ○保守点検委託等 14,574,891円																																																																																																																																						
	コスト																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th colspan="4">備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>169,622</td> <td>221,153</td> <td>222,155</td> <td>219,739</td> <td colspan="4">国庫支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,800</td> <td>39,600</td> <td>39,600</td> <td></td> <td colspan="4">・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">その他特定財源</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>68,542</td> <td>73,250</td> <td>76,535</td> <td>76,226</td> <td colspan="4">・ ごみ処理手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>99,280</td> <td>108,303</td> <td>106,020</td> <td>108,513</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>19,680</td> <td>23,664</td> <td>17,842</td> <td>18,040</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.40</td> <td>2.90</td> <td>2.20</td> <td>2.20</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,280</td> <td>3,328</td> <td>3,328</td> <td>3,560</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>192,582</td> <td>248,145</td> <td>243,325</td> <td>241,339</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				直接事業費		千円	169,622	221,153	222,155	219,739	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金	千円	1,800	39,600	39,600		・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金				都支出金	千円				35,000					地方債	千円					その他特定財源				その他特定財源	千円	68,542	73,250	76,535	76,226	・ ごみ処理手数料					一般財源	千円	99,280	108,303	106,020	108,513					一般職員人件費		千円	19,680	23,664	17,842	18,040						人工数	人	2.40	2.90	2.20	2.20					再任用職員人件費		千円	3,280	3,328	3,328	3,560						人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80					総事業費		千円	192,582	248,145	243,325	241,339				
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																																																																				
	直接事業費		千円	169,622	221,153	222,155	219,739	国庫支出金																																																																																																																																				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,800	39,600	39,600		・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金																																																																																																																																				
都支出金		千円				35,000																																																																																																																																						
地方債		千円					その他特定財源																																																																																																																																					
その他特定財源		千円	68,542	73,250	76,535	76,226	・ ごみ処理手数料																																																																																																																																					
	一般財源	千円	99,280	108,303	106,020	108,513																																																																																																																																						
一般職員人件費		千円	19,680	23,664	17,842	18,040																																																																																																																																						
	人工数	人	2.40	2.90	2.20	2.20																																																																																																																																						
再任用職員人件費		千円	3,280	3,328	3,328	3,560																																																																																																																																						
	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80																																																																																																																																						
総事業費		千円	192,582	248,145	243,325	241,339																																																																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																																																																			
	判断理由					判断理由																																																																																																																																						
	市内から発生する可燃性ごみ処理を安定して行うため、焼却施設の維持管理は重要であり、焼却処理に伴う公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。					日常的な点検を適切に行うとともに、平成36年度までの現焼却施設の稼働を図るべく延命化に向けた計画的な修繕に取り組んでいる。また、機器の修繕等について、最新技術の動向、省電力化等についても検討し実施している。																																																																																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																																																																			
判断理由					判断理由																																																																																																																																							
焼却施設の安定稼働は維持されており、延命化に向けた修繕も精密機能検査の結果を基に今後の修繕計画を作成し、計画的な修繕の実施によりライフサイクルコストの低減も図られている。					施設の延命化には多額の費用が必要であるが、適切な時期に修繕を実施することにより効率的な延命が図られ、安定したごみ処理が継続でき、ライフサイクルコストの低減が図られている。																																																																																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																																																																				
					焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。施設の更新についてはその実施に多大な費用と年月がかかるため、延命化を図る一方で検討していく。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。			平成36年度までの延命化に向け、精密機能検査の結果をもとに作成した修繕計画についても、計画を見直しながら安定稼働に向けた修繕等を実施する。																																																																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																																																																											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																																																																											
	C 抜本的な見直し																																																																																																																																											
D 縮小・廃止																																																																																																																																												
E 現状を維持																																																																																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	ごみ収集事業		部	環境部		課長	青木 芳勝																																																																																	
			課	清掃センター		担当	青木 昇一																																																																																	
			係	業務係		電話	内線2299																																																																																	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																																																		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務																																																																																		
中項目	02	ごみ処理			法令による事業実施義務																																																																																			
個別計画（年度）	廃棄物処理基本計画					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																		
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																	
	市民等から排出されるごみ						市民等から排出されるごみ等を、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																																	
	実施内容																																																																																							
	○廃棄物収集運搬 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務						実績・成果 ○廃棄物収集運搬 車台数32台 収集日数261日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、資源、有害ごみ、古紙を回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,215,500枚（大袋1,751,500枚、中袋3,413,000枚、小袋1,501,000枚、ミニ袋550,000枚） ○指定収集袋取扱事務管理委託 594,900円/月×12月=7,138,800円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 22,909,662円																																																																																	
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>595,344</td> <td>632,081</td> <td>628,521</td> <td>652,311</td> <td>都支出金 ・市町村総合交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>7,100</td> <td rowspan="5">その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>63,285</td> <td>151,000</td> <td>59,758</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>47,867</td> <td>50,703</td> <td>46,288</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>484,192</td> <td>430,378</td> <td>522,475</td> <td>453,466</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>92,660</td> <td>84,048</td> <td>87,588</td> <td>88,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>11.30</td> <td>10.30</td> <td>10.80</td> <td>10.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,280</td> <td>3,328</td> <td>3,328</td> <td>3,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>691,284</td> <td>719,457</td> <td>719,437</td> <td>744,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	595,344	632,081	628,521	652,311	都支出金 ・市町村総合交付金	財源内訳	国庫支出金	千円			7,100	その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料	都支出金	千円	63,285	151,000	59,758	地方債	千円				その他特定財源	千円	47,867	50,703	46,288	一般財源	千円	484,192	430,378	522,475	453,466	一般職員人件費	千円	92,660	84,048	87,588	88,560		人工数	人	11.30	10.30	10.80	10.80		再任用職員人件費	千円	3,280	3,328	3,328	3,560		人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80		総事業費	千円	691,284	719,457	719,437	744,431	
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																		
	直接事業費	千円	595,344	632,081	628,521	652,311	都支出金 ・市町村総合交付金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円			7,100	その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料																																																																																	
都支出金		千円	63,285	151,000	59,758																																																																																			
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円	47,867	50,703	46,288																																																																																			
一般財源	千円	484,192	430,378	522,475	453,466																																																																																			
一般職員人件費	千円	92,660	84,048	87,588	88,560																																																																																			
人工数	人	11.30	10.30	10.80	10.80																																																																																			
再任用職員人件費	千円	3,280	3,328	3,328	3,560																																																																																			
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80																																																																																			
総事業費	千円	691,284	719,457	719,437	744,431																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																											
	判断理由						市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。						判断理由						廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。																																																																					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4				④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																											
	判断理由						不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。						判断理由						廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																															
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		さらなるごみの減量・資源化を実現するためごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある。				引き続き、市民の生活環境と公衆衛生を確保し高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。																																																																																	

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ処理事業		部	環境部		課長	青木 芳勝				
			課	清掃センター		担当	佐々 和徳				
			係	施設係		電話	内線2299				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務					
中項目	02	ごみ処理			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	04	項	02	目	02	細目	003	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみ					市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と、公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容										
	可燃ごみの焼却処理					実績・成果 ○可燃ごみ 25,136ト 内訳 収集 16,582ト 持込 6,704ト（広域支援1,743ト含む） その他 1,850ト ○焼却 25,136ト 内 1号炉 12,655ト 2号炉 12,481ト ○運転管理委託等 67,822,747円					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	88,400	94,780	86,542	111,810	都支出金 ・市町村総合交付金			
	財源内訳	国庫支出金		千円				その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料			
		都支出金		千円	21,894	13,000	19,453				
地方債		千円									
その他特定財源		千円	44,299	45,127	40,472	57,368					
一般財源		千円	22,207	36,653	26,617	41,442					
一般職員人件費		千円	51,660	51,408	48,660	49,200					
人工数		人	6.30	6.30	6.00	6.00					
再任用職員人件費		千円	6,560	8,736	6,656	9,345					
人工数		人	1.60	2.10	1.60	2.10					
総事業費		千円	146,620	154,924	141,858	170,355					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、市民の生活環境の向上と、公衆衛生を確保するうえで欠くことが出来ない。					焼却施設の運転管理については、一部委託化しており、職員との連絡調整も良好である。また、ごみの分別と家庭ごみの有料化により、資源化と焼却による減容化を図ることで循環型社会の形成や最終処分場の延命に寄与している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されており、公害防止、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。					福島第1原子力発電所の事故以来、節電対策として契約電力を落とし常時1炉運転としている。また、公害防止、周辺環境負荷の低減を図りながら、平準的で安定した焼却処理の推進を図っている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		焼却不適物の混入が見られるため、分別指導及びごみ減量対策を推進し、資源化の拡充を図り安定したごみ処理を推進する。また、適正処理を推進することにより焼却施設の延命を進める。			引き続き安定的な焼却処理を確保するとともに、計画的な延命化対策を推進する。					